

地域のくらしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める 意見書

平成21年度補正予算が一部執行停止されたことにより、地方においては各議会が予算の減額補正を迫られるなど、国民生活に多大な影響を及ぼしている。

我が国の景気は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、先行き不安を解消する見通しは立っていない。とりわけ年末・年度末にかけて大きな正念場を迎える地域経済にとっては、家計への支援により個人消費を拡大するとともに、中小企業支援や雇用対策を切れ目なく実行していくことが極めて重要である。

政府は、今後の予算執行及び予算編成において、地域経済に十分配慮するとともに、「地域のくらしを守る」との視点に立って、特に以下の点に十分留意するよう強く要望する。

1. 平成21年度補正予算において、地域経済に影響を及ぼす事業について執行停止をやめること。
2. 地域活性化・公共投資臨時交付金の一部執行停止については、地域経済に与える影響が重大なことから、それにかわる新たな措置を講ずること。
3. 地域医療再生臨時特例交付金の一部執行停止については、地域住民に対する医療サービスの低下が懸念されることから、それにかわる新たな措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月15日

大垣市議会